

## 臨床研究に関する倫理指針

平成 15 年 7 月 30 日  
(平成 16 年 12 月 28 日全部改正)  
厚生労働省

### 目次

#### 前文

#### 第 1 基本的考え方

- 1 目的
- 2 適用範囲
- 3 用語の定義
  - (1) 臨床研究
  - (2) 被験者
  - (3) 試料等
  - (4) 研究者等
  - (5) 研究責任者
  - (6) 個人情報
  - (7) 保有する個人情報
  - (8) 臨床研究機関
  - (9) 共同臨床研究機関
  - (10) 倫理審査委員会
  - (11) インフォームド・コンセント
  - (12) 代諾者
  - (13) 未成年者
  - (14) 代理人
  - (15) 行為能力

#### 第 2 研究者等の責務等

- 1 研究者等の責務等
- 2 臨床研究機関の長の責務等
- 3 臨床研究機関を有する法人の代表者及び行政機関の長等の事業者及び組織の代表者の責務等

#### 第 3 倫理審査委員会

#### 第 4 インフォームド・コンセント

- 1 被験者からインフォームド・コンセントを受ける手続
- 2 代諾者等からインフォームド・コンセントを受ける手続
- 3 その他

#### 第 5 細則

#### 第 6 見直し

#### 第 7 施行期日

## 前文

近年の科学技術の進展に伴い、臨床研究の重要性は一段と増している。臨床研究の主な目的は、医療における疾病の予防方法、診断方法及び治療方法の改善、疾病原因及び病態の理解並びに患者の生活の質の向上にあり、最善であると認められた予防方法、診断方法及び治療方法であっても、その有効性、効率性、利便性及び質に関する臨床研究を通じて、絶えず再検証されなければならない。

また、医療の進歩は、最終的には臨床研究に依存せざるを得ない場合が多いが、臨床研究においては、被験者の福利に対する配慮が科学的及び社会的利益よりも優先されなければならない。

こうした点を踏まえ、被験者の個人の尊厳及び人権を守るとともに、研究者等がより円滑に臨床研究を行うことができるよう、ここに倫理指針を定める。

この指針は、世界医師会によるヘルシンキ宣言に示された倫理規範や我が国の個人情報の保護に係る議論等を踏まえ、また、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 8 条の規定に基づき、臨床研究の実施に当たり、研究者等が遵守すべき事項を定めたものである。しかしながら、臨床研究には極めて多様な形態があることに配慮して、この指針においては基本的な原則を示すにとどめており、研究責任者が臨床研究計画を立案し、その適否について倫理審査委員会が判断するに当たっては、この原則を踏まえつつ、個々の臨床研究計画の内容等に応じて適切に行うことが求められる。

臨床研究が、社会の理解と協力を得て、一層社会に貢献するために、すべての臨床研究の関係者が、この指針に従って臨床研究に携わることが求められている。

なお、個人情報の保護に関する法律、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）及び地方公共団体等において個人情報の保護に関する法律第 11 条の趣旨を踏まえて制定される条例等が適用されるそれぞれの臨床研究機関は、個人情報の取扱いに当たっては、それぞれに適用される法令、条例等を遵守する必要がある。

## 第 1 基本的考え方

### 1 目的

この指針は、医学系研究の推進を図る上での臨床研究の重要性を踏まえつつ、個人の尊厳、人権の尊重その他の倫理的観点及び科学的観点から臨床研究に携わるすべての関係者が遵守すべき事項を定めることにより、社会の理解と協力を得て、臨床研究の適正な推進を図られることを目的とする。

### 2 適用範囲

(1) この指針は、社会の理解と協力を得つつ、医療の進歩のために実施される臨床研究を対象とし、これに携わるすべての関係者に遵守を求めるものである。

ただし、次のいずれかに該当するものは、この指針の対象としない。

- ① 診断及び治療のみを目的とした医療行為
- ② 他の法令及び指針の適用範囲に含まれる研究

(2) この指針は、日本国内において実施される臨床研究を対象とするが、日本国外において実施される臨床研究も対象とし、これに携わるすべての関係者は、当該実施地の法令、指

針等を遵守しつつ、原則としてこの指針の基準に従わなければならない。

ただし、この指針と比較して当該実施地の法令、指針等の基準が厳格な場合には、当該基準に従って臨床研究を実施しなければならない。

<細則>

1. 改正前の臨床研究に関する倫理指針（平成 15 年厚生労働省告示第 255 号、以下「旧指針」という。）が施行される前に既に着手され、現在実施中の臨床研究に対しては、この指針及び旧指針は適用しないが、可能な限り、この指針に沿って適正に実施することが望ましい。
2. 日本国外において、当該日本国外の研究機関と共同で臨床研究を実施する場合には、原則としてこの指針を遵守するとともに、当該日本国外の研究機関の存する国における基準がこの指針よりも厳格な場合には、当該厳格な基準を遵守しなければならない。
 

ただし、本指針が相手国における基準より厳格な場合であって、かつ、次に掲げる要件のすべてを満たす場合には、相手国における試料等の提供及び取扱いについて、相手国の定める法令、指針等の基準に従って行うことができる。

  - イ 相手国において本指針の適用が困難であること
  - ロ 以下に定める事項が適切に措置されることについて、我が国の臨床研究機関の倫理審査委員会の承認を受け、当該機関の長が相当と判断していること
    - (イ) インフォームド・コンセントを得られること。
    - (ロ) 提供者の個人情報の保護について適切な措置が講じられること。
    - (ハ) 研究計画の科学的・倫理的妥当性について、相手国において承認されること、又は相手国が定める法令、指針等に基づいて相手国の研究機関内の倫理審査委員会若しくはこれに準ずる組織により承認され、相手国の研究機関の長により許可されること。

### 3 用語の定義

#### (1) 臨床研究

医療における疾病の予防方法、診断方法及び治療方法の改善、疾病原因及び病態の理解並びに患者の生活の質の向上を目的として実施される医学系研究であって、人を対象とするもの（個人を特定できる人由来の材料及びデータに関する研究を含む。）をいう。

<細則>

「医学系研究」には、医学に関する研究とともに、歯学、薬学、看護学、リハビリテーション学、予防医学、健康科学に関する研究が含まれる。

#### (2) 被験者

次のいずれかに該当する者をいう。

- ① 臨床研究を実施される者
- ② 臨床研究を実施されることを求められた者
- ③ 臨床研究に用いようとする血液、組織、細胞、体液、排泄物及びこれらから抽出した DNA 等の人の体の一部（死者に係るものを含む。）を提供する者
- ④ 診療情報（死者に係るものを含む。）を提供する者

#### (3) 試料等

臨床研究に用いようとする血液、組織、細胞、体液、排泄物及びこれらから抽出した DNA 等の人の体の一部並びに被験者の診療情報（死者に係るものを含む。）をいう。ただし、学術的な価値が定まり、研究実績として十分認められ、研究用に広く一般に利用され、

かつ、一般に入手可能な組織、細胞、体液及び排泄物並びにこれらから抽出したDNA等は、含まれない。

なお、診療情報とは、診断及び治療を通じて得られた疾病名、投薬名、検査結果等の情報をいう。

(4) 研究者等

研究責任者、臨床研究機関の長その他の臨床研究に携わる者をいう。

(5) 研究責任者

個々の臨床研究機関において、臨床研究を実施するとともに、その臨床研究に係る業務を統括する者をいう。

(6) 個人情報

生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。

なお、死者に係る情報が同時に、遺族等の生存する個人に関する情報である場合には、当該生存する個人の個人情報となる。

<細則>

代表的な個人情報には、氏名、生年月日、住所、電話番号のほか、患者ごとに記録された診療録番号等の符号を含む情報等が考えられるが、この指針における個人情報となるか否かは具体的な状況に応じて個別に判断することとなる。

(7) 保有する個人情報

臨床研究機関に属する研究者等が実施する研究に係る個人情報であって、当該研究者等が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有するものをいう。

(8) 臨床研究機関

臨床研究を実施する機関（試料等の提供を行う機関を含む。）をいう。

<細則>

代表的な診療情報には、患者ごとに記録された診療録等が考えられるが、この指針における診療情報となるか否かは具体的な状況に応じて個別に判断することとなる。

(9) 共同臨床研究機関

臨床研究計画書に記載された臨床研究を共同して行う臨床研究機関（試料等の提供を行う機関を含む。）をいう。

(10) 倫理審査委員会

臨床研究の実施又は継続の適否その他臨床研究に関し必要な事項について、被験者の個人の尊厳、人権の尊重その他の倫理的観点及び科学的観点から調査審議するため、臨床研究機関の長の諮問機関として置かれた合議制の機関をいう。

(11) インフォームド・コンセント

被験者となることを求められた者が、研究者等から事前に臨床研究に関する十分な説明を受け、その臨床研究の意義、目的、方法等を理解し、自由意思に基づいて与える、被験

者となること及び試料等の取扱いに関する同意をいう。

(12) 代諾者

被験者の意思及び利益を代弁できると考えられる者であって、当該被験者にインフォームド・コンセントを与える能力のない場合に、当該被験者の代わりに、研究者等に対してインフォームド・コンセントを与える者をいう。

(13) 未成年者

満 20 歳未満の者であって、婚姻をしたことがないものをいう。

(14) 代理人

未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は保有する個人情報の利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等若しくは第三者提供の停止の求め（以下「開示等の求め」という。）をすることにつき本人が委任した代理人をいう。

(15) 行為能力

法律行為を単独で確定的に行うために必要な能力をいう。

## 第 2 研究者等の責務等

### 1 研究者等の責務等

(1) 被験者の生命、健康、プライバシー及び尊厳を守ることは、臨床研究に携わる研究者等の責務である。

(2) 研究責任者は、被験者に対する説明の内容、同意の確認方法、臨床研究に伴う補償の有無（臨床研究に伴う補償がある場合にあつては、当該補償の内容を含む。第 4 の 1 の (1) において同じ。）その他のインフォームド・コンセントの手続に必要な事項を臨床研究計画に記載しなければならない。

<細則>

臨床研究計画書に記載すべき事項は、一般的に以下のとおりとするが、臨床研究の内容に応じて変更できる。

イ 被験者の選定方針

ロ 当該臨床研究の意義、目的、方法及び期間、当該臨床研究に参加することにより期待される利益及び起こり得る危険並びに必然的に伴う不快な状態、当該臨床研究終了後の対応、当該臨床研究に係る個人情報の保護の方法（被験者を特定できる場合の取扱いを含む。）

ハ 共同臨床研究機関の名称

ニ 研究者等の氏名

ホ インフォームド・コンセントのための手続

ヘ インフォームド・コンセントを受けるための説明事項及び同意文書

ト 当該臨床研究に係る資金源、起こり得る利害の衝突及び研究者等の関連組織との関わり

チ 当該臨床研究に伴う補償の有無（当該臨床研究に伴う補償がある場合にあつては、当該補償の内容を含む。）

**【被験者からインフォームド・コンセントを受けることが困難な場合】**

リ 当該臨床研究の重要性、被験者の当該臨床研究への参加が当該臨床研究を実施するに当たり必要不可欠な理由及び代諾者等の選定方針

- (3) 研究者等は、臨床研究を実施する場合には、被験者に対し、当該臨床研究の実施に関し必要な事項について十分な説明を行い、文書でインフォームド・コンセントを受けなければならない。

<細則>

研究者等ごとに同意文書を受理しなければならないわけではなく、研究責任者が代表で受理する等、被験者ごとに一つの同意文書を受理することで対応可能である。

- (4) 研究責任者は、臨床研究に伴う危険が予測され、安全性を十分に確保できると判断できない場合には、原則として当該臨床研究を実施してはならない。

<細則>

1. 研究責任者は、臨床研究を終了するまでの間、危険の予測や安全性の確保に必要な情報について、把握しておかなければならない。

2. 研究責任者は、臨床研究を実施する場合には、当該臨床研究の安全性を十分確保することが特に重要である。

- (5) 研究責任者は、臨床研究を実施し、又は継続するに当たり、臨床研究機関の長の許可を受けなければならない。

<細則>

1. 「臨床研究の継続」には、臨床研究を何らかの理由により中止し、再開する場合が含まれる。

2. 「臨床研究機関」の長とは、例えば、以下のとおりである。

イ 病院の場合は、病院長

ロ 保健所の場合は、保健所長

ハ 企業等の研究所の場合は、研究所長

3. 臨床研究機関が小規模であること等により研究責任者と臨床研究機関の長が同一人物にならざるを得ない場合には、研究責任者は、共同臨床研究機関、公益法人、学会等に設置された倫理審査委員会に審査を依頼する等により、臨床研究における倫理性に十分配慮した上で実施しなければならない。

- (6) 研究責任者は、臨床研究計画において、臨床研究の実実施計画及び作業内容を明示しなければならない。

- (7) 研究責任者は、臨床研究を適正に実行するために必要な専門的知識及び臨床経験が十分にある者でなければならない。

<細則>

健康に影響を与えるような行為を伴う人を対象とする臨床研究（いわゆる介入研究）を行う場合には、臨床経験が十分にある医師による適切な助言を得なければならない。ただし、臨床経験が十分にある医師が当該臨床研究に参加している場合には、この限りではない。

- (8) 研究者等は、臨床研究を実施するに当たっては、一般的に受け入れられた科学的原則に従い、科学的文献その他科学に関連する情報源及び十分な実験に基づかなければならない。

- (9) 研究者等は、環境に影響を及ぼすおそれのある臨床研究を実施する場合又は臨床研究の実施に当たり動物を使用する場合には、十分な配慮をしなければならない。
- (10) 研究責任者は、臨床研究機関の長に対し、重篤な有害事象その他の臨床研究の適正性及び信頼性を確保するための調査に必要な情報を報告しなければならない。
- (11) 研究責任者は、他の臨床研究機関と共同で臨床研究を実施する場合には、当該他の臨床研究機関の研究責任者に対し、臨床研究に起因する重篤な有害事象を報告しなければならない。
- (12) 研究責任者は、臨床研究により期待される利益よりも起こり得る危険が高いと判断される場合又は臨床研究により十分な成果が得られた場合には、当該臨床研究を中止し、又は終了しなければならない。

<細則>

1. 研究責任者は、臨床研究を終了するまでの間、臨床研究に関する国内外における学会発表、論文発表等の情報（以下「発表情報等」という。）について把握しておくとともに、把握した当該発表情報等について、臨床研究機関の長に対し、報告することが望ましい。
2. 研究責任者は、他の臨床研究機関と共同で臨床研究を実施する場合には、当該他の臨床研究機関の研究責任者に対し、把握した発表情報等について報告することが望ましい。
3. 研究責任者は、臨床研究を中止し、又は終了した場合には、その旨を臨床研究機関の長へ報告しなければならない。この場合において、研究責任者は、臨床研究により期待される利益よりも起こり得る危険が高いと判断される場合等緊急性の高い理由により当該臨床研究を中止した場合については、遅滞なく、その旨を臨床研究機関の長へ報告しなければならない。

- (13) 研究責任者の個人情報の保護に係る責務等は、次のとおりとする。

- ① 当該研究に係る個人情報の安全管理が図られるよう、その個人情報を取り扱う研究者等に対し必要かつ適切な監督を行わなければならない。

<細則>

研究責任者は、臨床研究機関の長と、協力しつつ、個人情報を厳重に管理する手続、設備、体制等を整備することが望ましい。

- ② 個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合は、その取扱いを委託された個人情報の安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

<細則>

必要かつ適切な監督とは、例えば委託契約書において、委託者が定める安全管理措置の内容を明示的に規定するとともに、当該内容が遵守されていることを確認することである。

- ③ 保有する個人情報に関し、次に掲げる事項について、被験者の知り得る状態（被験者の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）に置かななければならない。

- 一 当該研究に係る研究者等の氏名又は研究チームの名称
- 二 すべでの個人情報の利用目的（ただし、細則で規定する場合を除く。）
- 三 開示等の求めに応じる手続
- 四 苦情の申出先及び問い合わせ先

## &lt;細則&gt;

第2の1(13)③の二の規定は、次に掲げる場合について、適用しない。

- イ 利用目的を被験者に通知し、又は公表することにより被験者又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
  - ロ 利用目的を被験者に通知し、又は公表することにより当該研究責任者の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合
  - ハ 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を被験者に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
  - ニ 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合
- ④ 被験者又は代理人から、当該被験者が識別される保有する個人情報の開示を求められたときは、原則として被験者に対し、遅滞なく、書面の交付又は開示の求めを行った者が同意した方法により当該保有する個人情報を開示しなければならない。
- また、当該被験者が識別される保有する個人情報が存在しないときには、その旨を知らせなければならない。
- ただし、開示することにより、次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。
- 一 被験者又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
  - 二 当該研究に係る研究者等の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
  - 三 他の法令に違反することとなる場合
- また、開示を求められた保有する個人情報の全部又は一部について開示しない旨を決定したときは、原則として被験者に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。その際、原則として被験者に対し、その理由を説明するよう努めなければならない。
- なお、他の法令の規定により、保有する個人情報の開示について定めがある場合には、当該法令の規定によるものとする。
- ⑤ 保有する個人情報のうち、診療情報を含むものを開示する場合には、原則として別途厚生労働省医政局長が示す指針に従って行うものとする。

## &lt;細則&gt;

第2の1(13)⑤の規定において、「別途厚生労働省医政局長が示す指針」とあるのは、「診療情報の提供等に関する指針の策定について」（平成15年9月12日医政発第0912001号厚生労働省医政局長通知）で示す「診療情報の提供等に関する指針」のことをいう。

- ⑥ 被験者又は代理人から、保有する個人情報の訂正等、利用停止等、第三者への提供の停止を求められた場合で、それらの求めが適正であると認められるときは、これらの措置を行わなければならない。

ただし、利用停止等及び第三者への提供の停止については、多額の費用を要する場合など当該措置を行ふことが困難な場合であって、被験者の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

## &lt;細則&gt;

第2の1(13)⑥の規定において、被験者又は代理人から求められた保有する個人情報の全部若しくは一部について、次に掲げる事項を実施又は決定した場合は、原則として被験者に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

- イ 訂正等を行ったとき
- ロ 訂正等を行わない旨の決定をしたとき
- ハ 利用停止等を行ったとき



- ニ 利用停止等を行わない旨を決定したとき
- ホ 第三者への提供を停止したとき
- ヘ 第三者への提供を停止しない旨を決定したとき

- ⑦ 被験者又は代理人からの開示等の求めの全部又は一部について、その措置をとらない旨又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合は、原則として被験者に対し、その理由を説明するよう努めなければならない。
- ⑧ 被験者又は代理人に対し、開示等の求めに関して、その対象となる保有する個人情報を特定するに足りる事項の提示を求めることができる。この場合において、被験者又は代理人が容易かつ的確に開示等の求めをすることができるよう、当該保有する個人情報の特定に資する情報の提供その他被験者又は代理人の利便を考慮した措置をとらなければならない。

<細則>

当該研究に係る開示等の求めに対しては、一元的に対応できるような手続等を定めるなど被験者及び代理人の負担をできるだけ軽減するような措置を講ずるよう努めなければならない。

(14) 研究者等の個人情報の保護に係る責務等は、次のとおりとする。

- ① 研究者等は、臨床研究の結果を公表する場合には、被験者を特定できないように行わなければならない。

<細則>

特定の被験者の症例や事例を学会で発表したり、学会誌で報告したりする場合等は氏名、生年月日、住所等を消去することで被験者を特定できないようにできるものと考えられるが、症例や事例により被験者を特定できないようにすることが困難な場合は、被験者の同意を得なければならない。

- ② あらかじめ被験者の同意を得ないで、インフォームド・コンセントで特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。
- ③ 当該研究に係る個人情報について、利用目的を変更する場合（第2の1（14）④に規定する場合を除く。）には、あらかじめ被験者に当該変更の内容を説明し、同意を得なければならない（ただし、細則で規定する場合を除く。）。

<細則>

第2の1（14）③の規定は、次に掲げる場合について、適用しない。

イ 法令に基づく場合

ロ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、被験者の同意を得ることが困難であるとき。

ハ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、被験者の同意を得ることが困難であるとき。

ニ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、被験者の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

- ④ 当該研究に係る個人情報について、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲において利用目的を変更する場合は、原則として当該変更の内容について被験者に通知又は公表しなければならない。
- ⑤ 他の研究者等から研究を承継することに伴い個人情報を取得した場合は、あらかじめ被験者の同意を得ないで、承継前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱ってはならない。
- ⑥ 偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

- ⑦ 利用目的の達成に必要な範囲内において、当該研究に係る個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めなければならない。
- ⑧ その取り扱う個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。  
また、死者の人としての尊厳及び遺族の感情にかんがみ、死者に係る情報についても個人情報と同様に、情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の死者に係る情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。
- ⑨ あらかじめ被験者の同意を得ないで、当該研究に係る個人情報を第三者に提供してはならない（ただし、細則で規定する場合を除く。）。

<細則>

1. 第2の1(14)⑨の規定は、次に掲げる場合について、適用しない。
- イ 法令に基づく場合
- ロ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、被験者の同意を得ることが困難であるとき。
- ハ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、被験者の同意を得ることが困難であるとき。
- ニ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、被験者の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
2. 次に掲げる場合は、第2の1(14)⑨で規定する第三者に該当しないものとする。
- イ 研究者等が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合
- ロ 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合
- ハ 個人情報を特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、被験者に通知し、又は被験者が容易に知り得る状態に置いているとき（ただし、この場合は、研究者等は当該個人情報を利用する者の利用目的又は個人情報の管理について責任を有する者の氏名若しくは名称を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、被験者に通知し、又は被験者が容易に知り得る状態に置かなければならない。）。
- ⑩ 当該研究に係る個人情報の取扱いに関する被験者等からの苦情・問い合わせの適切かつ迅速な対応に努めなければならない。

- (15) 研究責任者は、臨床研究終了後においても、被験者が当該臨床研究の結果により得られた最善の予防、診断及び治療を受けることができるよう努めなければならない。

## 2 臨床研究機関の長の責務等

### (1) 倫理的配慮の周知

臨床研究機関の長は、当該臨床研究機関における臨床研究が、倫理的、法的又は社会的問題を引き起こすことがないように、研究者等（当該臨床研究機関の長を除く。）に対し、臨床研究を実施するに当たり、被験者の個人の尊厳及び人権を尊重し、個人情報を保護しなければならないことを周知徹底しなければならない。

## (2) 倫理審査委員会の設置

臨床研究機関の長は、臨床研究計画がこの指針に適合しているか否かその他臨床研究に関し必要な事項の審査を行わせるため、倫理審査委員会を設置しなければならない。ただし、臨床研究機関が小規模であること等により当該臨床研究機関内に倫理審査委員会を設置できない場合には、共同臨床研究機関、公益法人、学会等に設置された倫理審査委員会に審査を依頼することをもってこれに代えることができる。

### <細則>

臨床研究機関に既に設置されている類似の委員会をこの指針に適合する倫理審査委員会に再編成することで対応可能であり、その名称の如何は問わない。

## (3) 倫理審査委員会への付議

臨床研究機関の長は、1 (10) の規定により、研究責任者から臨床研究の適正性及び信頼性を確保するための調査に必要な情報が報告された場合には、倫理審査委員会に報告しなければならない。

ただし、1 (6) の規定により研究責任者から臨床研究の実施若しくは継続について許可を求められた場合又は1 (10) の規定により研究責任者から重篤な有害事象が報告された場合には、臨床研究の実施又は継続の適否その他の臨床研究に関し必要な事項について、速やかに倫理審査委員会の意見を聴かなければならない。

### <細則>

1. 臨床研究機関の長は、他の臨床研究機関と共同で臨床研究を実施する場合においても、臨床研究計画について、それぞれの臨床研究機関に設置された倫理審査委員会による承認を得ることを原則とする。
2. 臨床研究機関の長は、他の臨床研究機関と共同で臨床研究を実施する場合には、当該臨床研究の実施又は継続の適否について、倫理審査委員会への付議に当たり、共同臨床研究機関における臨床研究計画の承認状況、インフォームド・コンセントの取得状況等の情報も提供しなければならない。

## (4) 臨床研究機関の長による許可

臨床研究機関の長は、倫理審査委員会の意見を尊重し、臨床研究の実施又は継続の許可又は不許可その他の臨床研究に関し必要な事項を決定しなければならない。この場合において、臨床研究機関の長は、倫理審査委員会が実施又は継続が適当でない旨の意見を述べた臨床研究については、その実施又は継続を許可してはならない。

### <細則>

臨床研究機関の長は、公衆衛生上の危害の発生又は拡大を防止するため緊急に臨床研究を実施する必要があると判断する場合には、倫理審査委員会の意見を聴く前に許可を決定することができる。この場合において、臨床研究機関の長は、許可後遅滞なく倫理審査委員会の意見を聴くものとし、倫理審査委員会が臨床研究の変更又は中止の意見を述べた場合には、これを踏まえ、研究責任者に対し、当該臨床研究の変更又は中止を指示しなければならない。

## (5) 臨床研究計画等の公開

臨床研究機関の長は、臨床研究計画及び臨床研究の成果を公開するよう努めるものとする。

### 3 臨床研究機関を有する法人の代表者及び行政機関の長等の事業者及び組織の代表者の責務等

#### (1) 個人情報の保護に関する責務等

- ① 臨床研究機関を有する法人の代表者及び行政機関の長等の事業者及び組織の代表者（以下「組織の代表者等」という。）は、当該臨床研究機関における臨床研究の実施に際し、個人情報の保護が図られるようにしなければならない。
- ② 組織の代表者等は、個人情報の保護に関する措置に関し、適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、臨床研究機関の長等に対し、監督上必要な命令をすることができる。
- ③ 組織の代表者等は、組織の代表者等の責務として以下に規定する事項に係る権限又は事務を、当該臨床研究機関が定めるところにより当該臨床研究機関の長等当該臨床研究機関の適当な者に委任することができる。

#### (2) 個人情報に係る安全管理措置

組織の代表者等は、個人情報の安全管理のために必要かつ適切な組織的、人的、物理的及び技術的安全管理措置を講じなければならない。

また、組織の代表者等は、死者の人としての尊厳及び遺族の感情にかんがみ、死者に係る情報についても個人情報と同様に、必要かつ適切な組織的、人的、物理的及び技術的安全管理措置を講じなければならない。

#### (3) 苦情・問い合わせ等に対応するための体制整備

組織の代表者等は、苦情・問い合わせ等に適切かつ迅速に対応するため、苦情・問い合わせ等を受け付けるための窓口の設置や苦情・問い合わせ等の対応の手順を定めるなど被験者等からの苦情・問い合わせ等に対応するために必要な体制の整備に努めなければならない。

#### (4) 手数料の徴収等

組織の代表者等は、保有する個人情報の利用目的の通知又は保有する個人情報の開示を求められたときは、当該措置の実施に関し、手数料を徴収することができる。また、その場合には実費を勘案して合理的であると認められる範囲内において、その手数料の額を定めなければならない。

### 第3 倫理審査委員会

(1) 倫理審査委員会は、臨床研究機関の長から臨床研究計画がこの指針に適合しているか否かその他臨床研究に関し必要な事項について意見を求められた場合には、倫理的観点及び科学的観点から審査し、文書により意見を述べなければならない。

(2) 倫理審査委員会は、学際的かつ多元的な視点から、様々な立場からの委員によって、公正かつ中立的な審査を行えるよう、適切に構成され、かつ、運営されなければならない。

<細則>

1. 倫理審査委員会は、医学・医療の専門家等自然科学の有識者、法律学の専門家等人文・社会科学の有識者及び一般の立場を代表する者から構成され、かつ、外部委員を含まなければならない。また、男女両性で構成されなければならない。
2. 審議又は採決の際には、自然科学分野だけではなく、人文・社会科学分野又は一般の

立場を代表する委員が1名以上出席していなければならない。

3. 臨床研究機関の長など審査対象となる臨床研究に携わる者は、当該臨床研究に関する審議又は採決に参加してはならない。ただし、倫理審査委員会の求めに応じて、会議に出席し、説明することはできる。

(3) 倫理審査委員会の委員は、職務上知り得た情報を正当な理由なく漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(4) 倫理審査委員会は、実施されている、又は終了した臨床研究について、その適正性及び信頼性を確保するための調査を行うことができる。

#### 第4 インフォームド・コンセント

##### <細則>

被験者又は代諾者等に対する説明事項は、一般的に以下のとおりとするが、臨床研究の内容に応じて変更できる。

- イ 当該臨床研究への参加は任意であること
  - ロ 当該臨床研究への参加に同意しないことをもって不利益な対応を受けないこと
  - ハ 被験者又は代諾者等は、自らが与えたインフォームド・コンセントについて、いつでも不利益を受けることなく撤回することができること
  - ニ 被験者として選定された理由
  - ホ 当該臨床研究の意義、目的、方法及び期間
  - ヘ 研究者等の氏名及び職名
  - ト 予測される当該臨床研究の結果、当該臨床研究に参加することにより期待される利益及び起こり得る危険並びに必然的に伴う不快な状態、当該臨床研究終了後の対応
  - チ 被験者及び代諾者等の希望により、他の被験者の個人情報保護や当該臨床研究の独創性の確保に支障がない範囲内で、当該臨床研究計画及び当該臨床研究の方法についての資料を入手又は閲覧することができること
  - リ 個人情報の取扱い、提供先の機関名、提供先における利用目的が妥当であること等について倫理審査委員会で審査した上で、当該臨床研究の結果を他の機関へ提供する可能性があること
  - ヌ 当該臨床研究の成果により特許権等が生み出される可能性があること及び特許権等が生み出された場合の帰属先
  - ル 被験者を特定できないようにした上で、当該臨床研究の成果が公表される可能性があること
  - ヲ 当該臨床研究に係る資金源、起こり得る利害の衝突及び研究者等の関連組織との関わり
  - ワ 当該臨床研究に伴う補償の有無（当該臨床研究に伴う補償がある場合にあっては、当該補償の内容を含む。）
  - カ 問い合わせ、苦情等の窓口の連絡先等に関する情報
- 【被験者からインフォームド・コンセントを受けることが困難な場合】
- ヨ 当該臨床研究の重要性及び被験者の当該臨床研究への参加が当該臨床研究を実施するに当たり必要不可欠な理由

## 1 被験者からインフォームド・コンセントを受ける手続

- (1) 研究者等は、臨床研究を実施する場合には、被験者に対し、当該臨床研究の目的、方法及び資金源、起こり得る利害の衝突、研究者等の関連組織との関わり、当該臨床研究に参加することにより期待される利益及び起こり得る危険、必然的に伴う不快な状態、当該臨床研究終了後の対応、臨床研究に伴う補償の有無その他必要な事項について十分な説明を行わなければならない。
- (2) 研究者等は、被験者が経済上又は医学上の理由等により不利な立場にある場合には、特に当該被験者の自由意思の確保に十分配慮しなければならない。
- (3) 研究者等は、被験者が(1)の規定により説明した内容を理解したことを確認した上で、自由意思によるインフォームド・コンセントを文書で受けなければならない。
- (4) 研究者等は、被験者に対し、当該被験者が与えたインフォームド・コンセントについて、いつでも不利益を受けることなく撤回する権利を有することを説明しなければならない。  
<細則>  
研究者等は、被験者に対し、インフォームド・コンセントの撤回について、文書で行うよう説明することが望ましい。

## 2 代諾者等からインフォームド・コンセントを受ける手続

### <細則>

1. 代諾者等からインフォームド・コンセントを受けることができる場合及びその取扱いは、以下のとおりとし、いずれの場合も、研究責任者は、当該臨床研究の重要性、被験者の当該臨床研究への参加が当該臨床研究を実施するに当たり必要不可欠な理由及び代諾者等の選定方針を臨床研究計画書に記載し、当該臨床研究計画書について倫理審査委員会による承認及び臨床研究機関の長による許可を受けなければならない。
  - イ 被験者が疾病等何らかの理由により有効なインフォームド・コンセントを与えることができないと客観的に判断される場合
  - ロ 未成年者の場合。ただし、この場合においても、研究者等は、被験者にわかりやすい言葉で十分な説明を行い、理解が得られるよう努めなければならない。また、被験者が16歳以上の場合には、代諾者等とともに、被験者からのインフォームド・コンセントも受けなければならない。
- 【被験者が生存している段階にインフォームド・コンセントを受けることができない場合】
  - ハ 被験者の生前における明示的な意思に反していない場合
2. 研究責任者は、一般的には、被験者の家族構成や置かれている状況等を勘案して、以下に定める者の中から被験者の意思及び利益を代弁できると考えられる者を選定することを基本とし、臨床研究計画書に代諾者等の選定方針を記載しなければならない。
  - イ 任意後見人、親権者、成年後見人、未成年後見人、保佐人及び補助人が定まっているときはその者
  - ロ 被験者の配偶者、成人の子、父母、成人の兄弟姉妹若しくは孫、祖父母、同居の親族又はそれらの近親者に準ずると考えられる者
3. 研究責任者は、一般的には、死亡した被験者の家族構成や置かれていた状況、慣習等を勘案して、以下に定める者の中から被験者の生前の意思を代弁できると考えられる者を代諾者として選定することを基本とし、臨床研究計画書に代諾者等の選定方針を記載

しなければならない。

イ 死亡した被験者の配偶者、成人の子、父母、成人の兄弟姉妹若しくは孫、祖父母、同居の親族又はそれらの近親者に準ずると考えられる者

- (1) 研究者等は、被験者からインフォームド・コンセントを受けることが困難な場合には、当該被験者について臨床研究を実施することが必要不可欠であることについて、倫理審査委員会の承認を得て、臨床研究機関の長の許可を受けたときに限り、代諾者等からインフォームド・コンセントを受けることができる。
- (2) 研究者等は、未成年者その他の行為能力がないとみられる被験者が臨床研究への参加についての決定を理解できる場合には、代諾者等からインフォームド・コンセントを受けるとともに、当該被験者の理解を得なければならない。

### 3 その他

試料等の提供時に、被験者又は代諾者から臨床研究に用いることについてのインフォームド・コンセントを受けていない試料等については、原則として、本指針において定める方法等に従って新たに被験者又は代諾者等からインフォームド・コンセントを受けない限り、臨床研究に用いてはならない（ただし、倫理審査委員会が承認した場合を除く。）。

### 第5 細則

この指針に定めるもののほか、この指針の施行に関し必要な事項は、別に定める。

### 第6 見直し

この指針は、必要に応じ、又は平成20年7月30日を目途としてその全般に関して検討を加えた上で、見直しを行うものとする。

### 第7 施行期日

この指針は、平成17年4月1日から施行する。

のうこうそく しんきんこうそく

## 脳梗塞・心筋梗塞予防に関する調査へのご参加のお願い

### 【趣旨のご説明】

高血圧症、高脂血症や糖尿病などの高齢者では、のうこうそく しんきんこうそく脳梗塞や心筋梗塞が起こりやすいと言われています。脳梗塞や心筋梗塞は、死亡率が高く、命が助かった場合でもマヒが残ったり、しゃべりにくくなったり、身体の動きが制限され、介護が必要になるなど日常生活が障害される大変重い病気です。

脳梗塞や心筋梗塞を起こしてしまった人は、再発を防ぐためにアスピリンを飲むのが日本でも海外でも一般的です。一方、脳梗塞や心筋梗塞をまだ起こしていない人でも、その予防のために、高血圧症、高脂血症や糖尿病の治療とともにアスピリンを飲むのが海外では一般的になっています。しかし、日本人が予防的にアスピリンを飲む必要があるかどうかは明らかになっていません。

この調査は、全国約1万5千人の方に参加して頂き、あなたのように脳梗塞や心筋梗塞を起こしていない人が用心のためにアスピリンを飲んだほうが良いのかどうかを確かめるものです。

あなたは現時点で脳梗塞、心筋梗塞を予防するために最善と思われる治療を受けています。あなたの同意を頂ければ、それに加えてアスピリンも一緒に飲むかどうかをコンピュータで決めます。あなたの健康状態に関するデータを1年に1回とりまとめて集計します。調査は厚生労働省科学研究費補助金および財団法人日本ワックスマン財団からの資金援助を受けて行われます。なお、本調査に使用されるアスピリンはバイエル薬品株式会社から無償提供を受けています。調査は約4年にわたりますが、来院回数、検査および費用負担が増えるようなことは一切ありません。

アスピリンには、脳梗塞や心筋梗塞にならないようにする効果が期待される一方で、まれに胃が痛くなったり、むかむかしたりすることがあります。また、きわめてまれですが、消化管出血や脳出血を起こしたりする可能性も否定はできません。しかし、この調査でアスピリンを服用することになった方には、消化管障害をできるだけ少なくするように、腸でとけるアスピリンを使用します。お薬の副作用について詳しくお知りになりたい方は、いつでも主治医にお問い合せください。もしいつもと違う症状が起こった場合には、主治医の先生に相談してください。適切な処置が行われます。また、健康被害が生じた場合の補償は、通常の診療を受けた際に発生した場合と同じ扱いになります。

転居などにより通院できなくなった場合、健康状態を確認させて頂くため、ご自宅や転院先の病院に問合せをさせていただきます。

### 【調査への参加同意の自由、参加同意の撤回】

この調査に参加するかどうかはあなたの自由です。たとえ参加されなくても不都合はなく、常に最善の治療を受けて頂きます。また、参加された後であっても、いつでも辞退できます。

### 【人権の保護に関する事項】

この調査に携わる先生方があなたの健康状態に関する情報を集め、評価し、データを集計して成績を公表しますが、あなたの個人情報公表されることは一切ありません。あなたのプライバシーを守るため十分な注意が払われます。

本調査について十分説明を受け、参加に同意致します。

平成 年 月 日

氏 名 \_\_\_\_\_

説明医師名 \_\_\_\_\_

本調査に関して詳細をお知りになりたい場合は主治医の先生またはコールセンター（フリーダイヤル0120-704582）までお問合せください。



のうこうそく しんきんこうそく

## 脳梗塞・心筋梗塞予防に関する調査へのご参加のお願い

### 【趣旨のご説明】

のうこうそく しんきんこうそく  
 高血圧症、高脂血症や糖尿病などの高齢者では、脳梗塞や心筋梗塞が起こりやすいと言われていいます。脳梗塞や心筋梗塞は、死亡率が高く、命が助かった場合でもマヒが残ったり、しゃべりにくくなったり、身体の動きが制限され、介護が必要になるなど日常生活が障害される大変重い病気です。

脳梗塞や心筋梗塞を起こしてしまった人は、再発を防ぐためにアスピリンを飲むのが日本でも海外でも一般的です。一方、脳梗塞や心筋梗塞をまだ起こしていない人でも、その予防のために、高血圧症、高脂血症や糖尿病の治療とともにアスピリンを飲むのが海外では一般的になっています。しかし、日本人が予防的にアスピリンを飲む必要があるかどうかは明らかになっていません。

この調査は、全国約1万5千人の方に参加して頂き、あなたのように脳梗塞や心筋梗塞を起こしていない人が用心のためにアスピリンを飲んだほうが良いのかどうかを確かめるものです。

あなたは現時点で脳梗塞、心筋梗塞を予防するために最善と思われる治療を受けています。あなたの同意を頂ければ、それに加えてアスピリンも一緒に飲むかどうかをコンピュータで決めます。あなたの健康状態に関するデータを1年に1回とりまとめて集計します。調査は厚生労働省科学研究費補助金および財団法人日本ワックスマン財団からの資金援助を受けて行われます。なお、本調査に使用されるアスピリンはバイエル薬品株式会社から無償提供を受けています。調査は約4年にわたりますが、来院回数、検査および費用負担が増えるようなことは一切ありません。

アスピリンには、脳梗塞や心筋梗塞にならないようにする効果が期待される一方で、まれに胃が痛くなったり、むかむかしたりすることがあります。また、きわめてまれですが、消化管出血や脳出血を起こしたりする可能性も否定はできません。しかし、この調査でアスピリンを服用することになった方には、消化管障害をできるだけ少なくするように、腸でとけるアスピリンを使用します。お薬の副作用について詳しくお知りになりたい方は、いつでも主治医にお問い合わせください。もしいつもと違う症状が起こった場合には、主治医の先生に相談してください。適切な処置が行われます。また、健康被害が生じた場合の補償は、通常の診療を受けた際に発生した場合と同じ扱いになります。

転居などにより通院できなくなった場合、健康状態を確認させて頂くため、ご自宅や転院先の病院に問合せをさせていただきます。

### 【調査への参加同意の自由、参加同意の撤回】

この調査に参加するかどうかはあなたの自由です。たとえ参加されなくても不都合はなく、常に最善の治療を受けて頂きます。また、参加された後であっても、いつでも辞退できます。

### 【人権の保護に関する事項】

この調査に携わる先生方があなたの健康状態に関する情報を集め、評価し、データを集計して成績を公表しますが、あなたの個人情報公表されることは一切ありません。あなたのプライバシーを守るため十分な注意が払われます。

本調査について十分説明を受け、参加に同意致します。

平成 年 月 日

氏 名 \_\_\_\_\_

説明医師名 \_\_\_\_\_

本調査に関して詳細をお知りになりたい場合は主治医の先生またはコールセンター（フリーダイヤル0120-704582）までお問合せください。



平成 18 年 12 月 15 日

JPPP にご参加頂いている患者様へ

厚生労働科学研究事業による脳卒中・  
心筋梗塞一次予防法調査班（JPPP）

拝啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。この度は、JPPP にご参加頂き、誠に有難うございます。

この調査にご参加頂いた際に、担当医師より試験の意義・方法等について十分ご説明頂いていることと存じますが、以下の点につきまして補足説明をさせて頂きたく存じます。

**【調査に係る資金源】**

この調査は厚生労働省科学研究費補助金の支給を受けているほかに、財団法人日本ワックスマン財団からの資金援助を受けて行われます。なお、本調査に使用されるアスピリンはバイエル薬品株式会社から無償提供を受けています。

**【調査に伴う補償の有無】**

健康被害が生じた場合の補償は、通常の診療を受けた際に発生した場合と同じ扱いになります。

ご不明な点がございましたら、担当医師までお問い合わせください。

この説明について疑問をお持ちになり、本調査への参加を辞退されたい場合は、いつでも担当医師にお申し出下さい。

末筆ながら、あなたとあなたのご家族のご健康と益々のご活躍をお祈り致します。

敬具

# JPPP 試験 症例登録票

記入日：平成 年 月 日

施設名：	患者イニシャル：[姓] [名]	性別：
担当医師名：	生年月：T・S 年 月	男・女
電話番号：	身長： cm	
文書による同意取得（登録前に必ず取得してください）	1. あり 2. なし	

<b>試験開始前の状況</b>			
1. 危険因子（該当するものに○をお付けください。薬剤は当てはまるものすべてに○をお付けください）			
(1) 高血圧症	1. あり <input checked="" type="radio"/> 2. なし	1. Ca拮抗薬 2. β遮断薬 3. α遮断薬 4. ACE阻害薬 5. アンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬 6. 利尿薬 7. その他【 】 8. 投薬なし	
(2) 高脂血症	1. あり <input checked="" type="radio"/> 2. なし	1. HMG-CoA還元酵素阻害薬 2. 胆汁酸吸着薬 3. プロブコール 4. フィブラート系薬 5. その他【 】 6. 投薬なし	
(3) 糖尿病	1. あり <input checked="" type="radio"/> 2. なし	1. インスリン 2. スルホニル尿素薬 3. α-グルコシダーゼ阻害薬 4. ビグアナイド系薬 5. チアゾリジン系薬（インスリン抵抗性改善薬） 6. 速効型インスリン分泌促進薬 7. その他【 】 8. 投薬なし	
(4) 喫煙	1. あり 2. なし		
(5) 家族歴（両親・兄弟における脳卒中または虚血性心疾患の発症）	1. あり 2. なし 3. 不明		
2. 検査成績（最近3カ月以内の検査成績をご記入ください。○を付けた項目は必須です。その他の項目も可能な限りご記入ください。※を付けた項目は診断の根拠とした場合にご記入ください）			
◎収縮期血圧	【 】 mmHg	◎空腹時血糖	【 】 mg/dL
◎拡張期血圧	【 】 mmHg	※随時血糖	【 】 mg/dL
◎空腹時総コレステロール	【 】 mg/dL	※食後2時間血糖	【 】 mg/dL
空腹時LDLコレステロール	【自動計算】 mg/dL	◎HbA1c	【 】 %
◎空腹時HDLコレステロール	【 】 mg/dL	CRP	【 】 mg/dL
◎空腹時中性脂肪	【 】 mg/dL	◎体重	【 】 kg
		ウエスト周囲径	【 】 cm
3. その他の既往歴、合併症（1. あり 2. なし 3. 不明のいずれかに○をお付けください）			
(1) 糖尿病性網膜症	1. あり 2. なし 3. 不明		
(2) 腎障害	1. あり 2. なし 3. 不明		
(3) 肝障害	1. あり 2. なし 3. 不明		
(4) 神経障害	1. あり 2. なし 3. 不明		
(5) 胃潰瘍・十二指腸潰瘍の既往	1. あり 2. なし 3. 不明		
4. 除外基準への抵触（下記1～7の除外条件ごとに該当しないことをご確認のうえ、○をお付けください）			
(1) 脳血管障害または冠動脈疾患の既往	1. 左記の除外条件すべてに該当しない		
(2) 外科手術またはインターベンションを要する動脈硬化性疾患			
(3) 心房細動またはその疑い			
(4) 使用禁止薬（抗血小板薬、抗凝固薬等） <sup>注1)</sup> の投与			
(5) 非ステロイド系消炎鎮痛薬の連用			
(6) アスピリンの禁忌 <sup>注2)</sup>			
(7) 上記以外の理由で不相当と判断			

希望する健康器具（該当するものに○をお付けください）	1. 体脂肪計 2. 血圧計 3. 万歩計
----------------------------	-----------------------

注1) 使用禁止薬一覧表をご参照ください

注2) アスピリンまたはサリチル酸系製剤に対する過敏症の既往のある症例、消化性潰瘍のある症例、出血傾向のある症例、重篤な血液の異常のある症例、アスピリン喘息またはその既往のある症例

症例登録票の送付先：JPPP 試験事務局（Fax: 0120-76-3096）